

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 URL http://sakura-rubber.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中野 伍朗 (TEL)03-3466-2171
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,487	△14.6	513	△31.0	504	△29.3	306	△29.8
26年3月期第2四半期	5,257	31.6	744	125.3	713	100.8	437	89.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 336百万円(△22.3%) 26年3月期第2四半期 432百万円(94.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	30.89	—
26年3月期第2四半期	43.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,717	4,700	43.9
26年3月期	13,852	4,466	32.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,700百万円 26年3月期 4,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当5.00円 記念配当1.00円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△26.1	700	△55.3	620	△59.0	380	△55.2	38.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	10,120,000株	26年3月期	10,120,000株
27年3月期2Q	218,244株	26年3月期	170,816株
27年3月期2Q	9,939,653株	26年3月期2Q	9,950,103株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)	7
四半期連結包括利益計算書(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復に弱さがみられたものの、政府の景気対策等の効果もあり、企業収益改善を背景に設備投資は増加傾向が続くなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、急速に進む円安により原材料や輸入物価の上昇など企業業績の下振れ要因が懸念され、先行き不透明感が残る状況にあります。

このような状況のもと当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は44億8千7百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益5億1千3百万円（前年同期比31.0%減）、経常利益5億4百万円（前年同期比29.3%減）、四半期純利益3億6百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

当連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<消防・防災事業>

消防・防災事業では、前期に引き続き発電所向け給水ポンプ車および積載ホースなどの調達はあったものの売上高は21億9千7百万円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億7千7百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

<航空・宇宙、工業用品事業>

航空・宇宙部門では、P-1などの大型機、同エンジン部品の納入が減少し、工業用品部門では前期に引き続き橋梁用の伸縮装置などや水密ゴム、海外発電所向けの絶縁ホース販売が増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は20億4千8百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3億9千5百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業は、売上高は2億4千1百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は7千4百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は69億2千3百万円（前連結会計年度末比31億2千9百万円減）となりました。主として、短期借入金の返済により現金及び預金が6億3千2百万円減少、売上債権回収による受取手形及び売掛金が21億8千5百万円と、棚卸資産が3億3千2百万円減少したことによるものです。また、固定資産は37億9千4百万円（前連結会計年度末比5百万円減）となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は33億8千2百万円（前連結会計年度末比33億5千1百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が18億8千1百万円、短期借入金が6億6千万円及び未払法人税等が4億8千3百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定負債は26億3千4百万円（前連結会計年度末比1千8百万円減）となりました。この結果、負債合計は60億1千7百万円（前連結会計年度末比33億6千9百万円減）となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は47億円（前連結会計年度末比2億3千3百万円増）となりました。主として、四半期純利益3億6百万円による増加、剰余金の処分5千9百万円による減少、自己株式の取得1千8百万円による減少が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均期割引率を使用する方法へ変更致しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36,876千円増加し、利益剰余金が23,969千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。</p>

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,344	1,710,432
受取手形及び売掛金	4,931,826	2,746,239
商品及び製品	767,075	133,405
半製品	328,471	453,486
仕掛品	1,002,877	1,159,797
原材料及び貯蔵品	502,199	521,035
その他	198,800	210,015
貸倒引当金	△21,659	△11,098
流動資産合計	10,052,937	6,923,314
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,788,851	1,767,373
土地	1,304,211	1,304,211
その他(純額)	230,779	223,592
有形固定資産合計	3,323,842	3,295,177
無形固定資産	27,040	23,897
投資その他の資産		
投資有価証券	227,163	258,755
その他	222,160	216,412
貸倒引当金	△268	△238
投資その他の資産合計	449,055	474,929
固定資産合計	3,799,938	3,794,004
資産合計	13,852,875	10,717,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,925,181	1,043,938
短期借入金	1,340,000	680,000
1年内償還予定の社債	70,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	754,477	665,275
未払法人税等	634,868	150,967
賞与引当金	247,251	226,667
役員賞与引当金	72,000	30,000
その他	690,264	532,004
流動負債合計	6,734,042	3,382,852
固定負債		
社債	366,000	349,000
長期借入金	1,241,229	1,239,015
役員退職慰労引当金	183,773	195,615
厚生年金基金解散損失引当金	225,256	225,256
退職給付に係る負債	397,332	375,660
資産除去債務	10,711	10,834
その他	228,233	238,986
固定負債合計	2,652,535	2,634,367
負債合計	9,386,577	6,017,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	3,775,580	3,998,907
自己株式	△46,505	△65,087
株主資本合計	4,520,505	4,725,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,319	68,281
退職給付に係る調整累計額	△102,526	△93,431
その他の包括利益累計額合計	△54,207	△25,149
純資産合計	4,466,298	4,700,099
負債純資産合計	13,852,875	10,717,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,257,299	4,487,372
売上原価	3,737,798	3,188,461
売上総利益	1,519,500	1,298,911
販売費及び一般管理費	775,490	785,828
営業利益	744,010	513,082
営業外収益		
受取利息	108	107
受取配当金	2,987	3,314
受取地代家賃	5,139	5,091
貸倒引当金戻入額	510	10,590
その他	7,466	6,621
営業外収益合計	16,212	25,724
営業外費用		
支払利息	29,849	26,144
社債利息	2,303	1,520
社債発行費	6,119	-
その他	8,612	7,093
営業外費用合計	46,884	34,757
経常利益	713,339	504,048
特別損失		
固定資産除却損	13	462
特別損失合計	13	462
税金等調整前四半期純利益	713,325	503,586
法人税、住民税及び事業税	277,216	146,889
法人税等調整額	△983	49,705
法人税等合計	276,233	196,594
少数株主損益調整前四半期純利益	437,091	306,991
四半期純利益	437,091	306,991

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	437,091	306,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,590	19,961
退職給付に係る調整額	-	9,095
その他の包括利益合計	△4,590	29,057
四半期包括利益	432,500	336,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,500	336,049
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	713,325	503,586
減価償却費	69,602	79,828
のれん償却額	2,563	2,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△724	△10,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,825	△20,584
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,996	△42,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31,213	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△44,554
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,657	11,842
受取利息及び受取配当金	△3,095	△3,421
支払利息	32,152	27,664
社債発行費	6,119	-
固定資産除却損	13	462
売上債権の増減額(△は増加)	37,109	2,185,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,152	332,899
仕入債務の増減額(△は減少)	△347,114	△1,881,242
その他	△73,503	△105,572
小計	347,917	1,036,467
利息及び配当金の受取額	3,095	3,421
利息の支払額	△32,312	△27,664
法人税等の支払額	△11,300	△629,728
法人税等の還付額	18,567	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,968	382,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,652	△146,202
投資有価証券の取得による支出	△660	△666
その他	△5,092	△8,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,406	△155,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	193,881	-
社債の償還による支出	△233,000	△33,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	△660,000
長期借入れによる収入	510,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△495,686	△431,416
自己株式の取得による支出	△383	△18,582
配当金の支払額	△53,764	△56,651
その他	-	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,047	△860,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	263,609	△632,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,642	2,164,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,894,252	1,531,232

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,789,920	2,230,341	237,037	5,257,299	—	5,257,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,930	3,930	△3,930	—
計	2,789,920	2,230,341	240,967	5,261,229	△3,930	5,257,299
セグメント利益	344,653	453,148	73,551	871,353	△127,343	744,010

(注) 1 セグメント利益の調整額△127,343千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,197,249	2,048,905	241,217	4,487,372	—	4,487,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	433	3,300	3,733	△3,733	—
計	2,197,249	2,049,338	244,517	4,491,105	△3,733	4,487,372
セグメント利益	177,390	395,789	74,950	648,130	△135,048	513,082

(注) 1 セグメント利益の調整額△135,048千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。